

日本を、取り戻す。

愛媛の「今」を守り、
「未来」を拓く

「地方（愛媛）の再生なくして
日本の再生なし」

愛媛県自民党政策集

笑顔と活力あふれる愛媛を、必ず取り戻します。

我が国は今、世界に冠たる民主国家として再び存在感を示し、国民が希望の持てる暮らしを取り戻すことができるのか、重大な岐路に差しかかっています。

民主党は3年余にわたり、内政・外交の両面で政治の混迷を招き、日本の国益を大きく損なってきました。私たちは、政権担当能力なき政党に国を任せることの危うさを身をもって知りました。

しかしながら、昨年末の「政権奪還」によって安倍政権が誕生すると、政治は「日本再生」に向かってギアチェンジし、力強い歩みを開始しました。それを象徴するのが、経済再生を目指した「アベノミクス」です。緊急経済対策が打ち出されると、市場は円安・株高に活況を呈し、低迷していた輸出や個人消費もプラスに転じました。

そして、自民党は今回、経済成長の足取りを確かなものとするとともに、雇用や子育て・教育、福祉など、国民の暮らし全般にわたり「再生の道筋」を示した自民党政策集「日本を、取り戻す。」を発表しました。

私たち自民党愛媛県連も、この政策大綱に基づき、愛媛を元気にし、明るく豊かな暮らしを取り戻すため、県民の皆さまからの信頼にお応えする羅針盤として愛媛県自民党政策集を作成しました。

「地方（愛媛）の再生なくして日本の再生なし」

それは私たちの揺るぎない覚悟と決意の「礎」をなすものです。

日本を、そして、地方を立て直せるのは、自民党による「責任ある政治」、「信頼できる政治」、「安定した政治」以外にありません。

私たちは、県民の皆さまと一緒に、笑顔と活力あふれる愛媛を必ず取り戻します。

愛媛県自民党政策集体系図

日本を、取り戻す。

愛媛の「今」を守り、「未来」を拓きます。



私たちは、頑張る中小企業の皆さんの応援団です。

産業振興・企業育成（中小企業支援など）

私たちは、愛媛の大切な農林水産業を守り、育てます。

農林水産業の活性化

私たちは、雇用の創出と安定に全力を尽くします。

雇用の創出・安定と労働力確保

私たちは、県民の生命と財産、暮らしを断固守ります。

暮らしの安全・安心（防災・減災、地域医療、エネルギー）

私たちは、「子育て家族」を支え、とことん応援します。

子育て支援・教育

私たちは、持続可能な社会保障制度を構築します。

社会保障（医療、年金、介護、福祉）

私たちは、愛媛のインフラ整備の遅れを取り戻します。

インフラ整備の促進



今の時代に「愛媛」の輝きを取り戻す。

「愛媛」の未来を切り拓き、次世代にバトンタッチ。

〈地方（愛媛）の再生なくして日本の再生なし〉



愛媛県議会では昨年9月、自民党の議員提案によって、「ふるさと愛媛の中小企業振興条例」が成立しました。経営環境が厳しい中小企業を後押しするため、県内の中小企業が提供する製品の優先的使用などを盛り込みました。

私たちは常に、頑張る中小企業の皆さんの「応援団」でありたいと願っています。

自民党は政策集の中で、「地方重視」の姿勢を鮮明に打ち出しました。それは様々な経済政策に反映されています。愛媛県連ではこれを踏まえ、特に愛媛の中小企業の支援、新たな成長産業の育成につながる政策を「愛媛版」としてお示しします。

私たちは、頑張る中小企業の皆さんの応援団です。

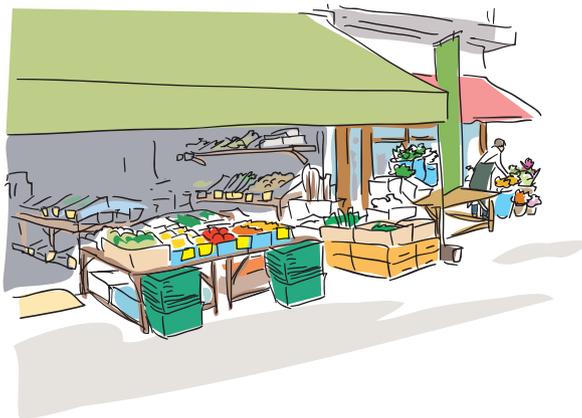
☆地域経済の担い手である中小企業が、経営に関する様々な支援を受けやすくするための「小規模企業基本法」の制定

☆資金繰り支援のための「緊急保証」や「セーフティーネット貸付」など金融支援の充実

☆地域で新たな産業を創出し、雇用の拡大につながる「地域」、「中小企業・農業」、「事業革新」、「技術開発」をキーワードにした新しい地方成長モデルの確立

☆商業や小売店への重点的支援や観光産業とのネットワーク化、アイデアを伝えるアドバイザー派遣制度の創設など、地方の商店街の活性化支援

☆国の出先機関が公共事業発注や物品調達する際、地元の中小企業に最大限配慮



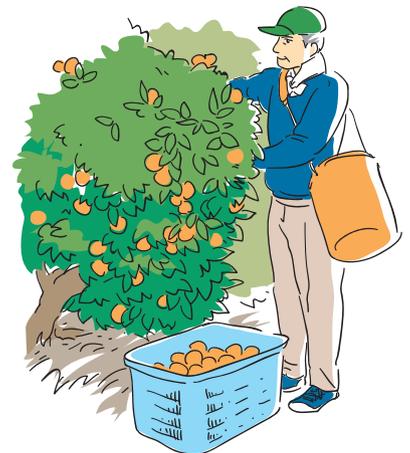
「愛媛」といえば、全国屈指の「柑橘王国」、マダイ等の「養殖漁業先進県」、ヒノキ等の「木材産出県」。農林水産業は愛媛の大切な「基幹産業」です。

官民一体となって、地産地消を推進するとともに、「愛媛ブランド」を国内外に発信し、特に有望な東アジア地域への販路拡大をバックアップします。また、後継者不足といった構造的な問題を解決するため、6次産業化や経営安定化支援、新規就農支援などに取り組みます。

そして、TPP交渉では、農産品関税への特別な配慮を求めるとともに、成長産業としての国際競争力強化を全面的に応援します。

私たちは、愛媛の大切な農林水産業を守り、育てます。

- ☆「農業・農村所得倍増目標10カ年戦略」の実施（意欲ある担い手に農地の8割を集約▽新規就農者を倍増▽2020年までに農林水産物・食品輸出を倍増）
- ☆農家への戸別所得補償制度に代わり、適正な農産物価格と所得安定を実現する「経営所得安定制度」の創設
- ☆農林水産業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い制度」の創設
- ☆公共事業等への国産材の利用を促進するための「木材利用促進法」及び「国産材利用エコポイント」の創設
- ☆漁業専従者の子弟の就学を支援するため、所得に応じて返済不要とする「就学生活給付金」の支給



今、日本の雇用は崩壊の危機に直面しています。若者層を中心に、3人に1人が不安定な非正規雇用となり、それが所得格差の拡大、ワーキングプアの増加を招いています。

県民が安心して豊かに暮らせる社会を取り戻すためには、雇用の創出と安定が絶対に欠かせません。少子高齢化に伴う将来の労働力不足を考えても、若者や女性、高齢者等の就業促進はとても重要になります。

私たちは、経済政策や子育て支援と一体的に雇用の場を創出します。そして、働く意欲のある人たちを応援するため、非正規雇用者のキャリアアップや職業訓練、再就職支援など、雇用環境の改善を進めます。

私たちは、雇用の創出と安定に全力を尽くします。

- ☆意欲のある高齢者が働きやすい環境を整えるための「生涯現役社会」の実現
- ☆子育て中の母親など、女性の再就職を積極的に受け入れる企業に対する支援制度の創設
- ☆25～39歳の年長フリーターなどの正規雇用化を支援
- ☆非正規雇用者のキャリアアップ支援や処遇改善、職業訓練などの拡充
- ☆若者及び女性、高齢者、障がいのある人の就労支援による「全員参加型社会」の実現（労働市場改革）



地震や津波、台風、洪水など、日本は様々な災害のリスクを抱え、近い将来、南海トラフ巨大地震の発生も予測されています。また、原発事故を受けて、エネルギーの供給が不安定化し、地方では、医師不足等による地域医療の崩壊が進みつつあります。

県民の生命と財産、安全・安心な暮らしを守るためには、防災・減災対策やエネルギーの安定供給、地域に根差した医療体制の拡充が欠かせません。しかも、そのためのインフラ整備やエネルギー開発、人材確保などは、雇用の受け皿や地域経済の活性化にも直結します。私たちは、県民の皆さまの安全・安心を断固守るため、愛媛の「暮らしの現場」に即した対策に全力で取り組みます。

私たちは、県民の生命と財産、暮らしを断固守ります。

- ☆合併による普通地方交付税算定の特例となる「合併算定替」の終了を迎え、合併市町村特有の課題への対策を講じることができる財源の確保
- ☆老朽化した公共施設の点検・補修及び耐震化、長寿命化などの促進
- ☆災害時に避難所となる公共施設への自家発電設備などの配備の促進
- ☆県民の皆さまが、必要な時に十分な医療サービスを受けられるような地域医療を支える医療教育機関の充実や看護職の育成など、地方重視の医療体制の整備
- ☆全国1位のポテンシャル(約5.1億キロワット)がある豊後水道や来島海峡での「潮流発電」など、地域に即した新たな再生エネルギーの開発
- ☆安全確保を第一に、国の考え方や四国電力の姿勢、そして地元理解を総合的に勘案した上での伊方原子力発電所の再稼働



「人づくりは、国づくり。」

日本の将来を担う子どもたちは、国の最も大切な宝であり、国挙げて、地域挙げて子育てを応援し、子どもたちを育てていかなければなりません。それは少子化、即ち「国力の低下」に歯止めをかけることにもなります。

子育て支援では、「現金給付」によるバラマキではなく、みんなが本当に安心して子どもを産み、育てることができる環境の整備（現物給付）の充実を図るべきだと考えます。

私たちは、「結婚」、「出産」、「子育て」、「教育」を通じて家族を幅広く支える総合的な「家族支援政策」を推進します。また、「イクメン」、「カジメン」を奨励する企業に対する支援措置制度などを実現します。

私たちは、「子育て家族」を支え、とことん応援します。

- ☆3歳から小学校就学前までを対象に、すべての子どもの幼児教育を無償化
- ☆新たな就学援助制度及び給付型奨学金の創設、低所得者の私学の授業料の無償化
- ☆「子ども・子育て支援法」をさらに一歩進め、地域の実情に合った施策の展開（小学校給食の無償化など）
- ☆夫婦が共に働き、共に家事を負担（協働・分担）できるワークライフバランスの推進
- ☆国の「いじめ防止対策推進法」の整備を受け、愛媛県や20市町で「いじめ防止条例」を制定（いじめ対策アドバイザーの設置など）
- ☆各地域に根差した伝統文化やスポーツなどを活かし、地域コミュニティの強化にもつながる「伝統文化親子教室」などの創設

持続可能な社会保障制度が約束されてはじめて、国民は将来への不安が払拭され、「安心社会」の基盤が確かなものとなります。国と地方の厳しい財政状況の下、民主党政権は、実現不可能な「夢物語」を示し、結局は国民を失望させました。

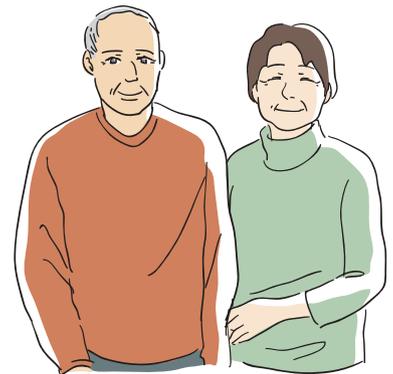
自民党は違います。社会保険制度を基本として、だれもが安心して暮らせる社会保障制度を確立します。

「自助」、「自立」を第一に、「共助」と「公助」を組み合わせ、国民負担の増大を極力抑えながら、国民ニーズに対応した制度を目指します。

また、福祉・介護のサービスについては、制度維持のため、効率化や重点化に努める一方、サービスの質の向上も図ります。

私たちは、持続可能な社会保障制度を構築します。

- ☆現行の年金制度を基本とし、官民格差を是正する被用者年金の一元化や年金受給時期選択の弾力化など、必要な見直しを実施
- ☆年金の受給資格を得られる保険料納付期間を25年から10年に短縮
- ☆社会保障番号制度の導入に合わせた医療と介護の総合合算制度の創設
- ☆保険対象の介護サービスの効率化及び重点化、公費負担の増加などにより、国民負担の増大を抑制
- ☆地域での生活を継続するための地域ケアと施設ケアを統合した医療介護総合モデル体制の確立



道路や橋、あるいは学校や公的な医療・福祉機関といった社会インフラは、国民の安全・安心や豊かで快適な生活、地域経済の活性化に欠かせません。自民党は、公共施設の老朽化等を踏まえ、防災・減災対策としてはもちろん、地方の経済発展にも資する政策として、大胆な「国土強靱化」の方針を打ち出しています。

この点、愛媛は、その地理的条件などから、全国と比べて社会インフラの整備が大幅に遅れています。インフラの整備促進は、大規模災害への備えとして急務の課題であり、それは、災害復旧などに重要な役割を果たす県内建設業界の再生にもつながります。

私たちは、政府に予算の重点配分を求め、公共施設の点検・補修や耐震化、長寿命化、四国8の字高速ネットワークの早期完成、四国新幹線の実現などに努めます。

私たちは、愛媛のインフラ整備の遅れを取り戻します。

☆地方自治体が地域性を踏まえ、経済対策や雇用創出につながる特色ある事業を展開するための地方の元気臨時交付金の着実な執行

☆生活に不可欠な道路は、インフラ整備が遅れている地方に配慮し、費用便益比にはとらわれず積極的に推進

☆地域の発展と安全を支える建設産業を守るとともに、将来に必要となる安全・安心基盤や成長基盤の拡充につながる社会インフラの前倒し整備

☆生活路線バスの支援措置を拡充し、過疎地や中山間地域住民の「生活の足」となる公共交通路線を確保

☆四国8の字ネットワークの未整備区間を含めた緊急輸送道路などの整備

☆観光振興にも効果の大きい「四国新幹線」の実現

皆さんは、「愛媛」が好きですか？ 私たちは、「愛媛」が大好きです。

「愛媛」は、県民にとってかけがえのない大切なふるさとです。この美しい自然や豊かな伝統文化・人情、東中南予の多彩な産業など、その財産のすべてを次世代に引き継いでいかなければなりません。

私たちは、今の時代に「愛媛」の輝きを取り戻すとともに、未来を切り拓き、次世代にバトンタッチしていく責任と使命があります。今こそ、行動を起こす時です。

自民党愛媛県連は

「ふるさとのための汗」

「愛媛の誇りと活力」

「県民の皆さまの暮らし」

そして、

「愛媛の明るい未来」への思いを大切にしています。

政策パンフレット

〒790-0803

愛媛県松山市東雲町2-7 (財)えひめ自由民主会館
自由民主党愛媛県支部連合会

TEL 089-941-6613 FAX 089-943-5870

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。